

新（改正後）	旧（改正前）
<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定 平成 13 年 1 月 6 日 一部改正 平成 13 年 4 月 1 日 一部改正 平成 21 年 4 月 1 日 一部改正 平成 22 年 4 月 1 日 一部改正 平成 23 年 11 月 21 日 一部改正 平成 25 年 4 月 8 日 一部改正 平成 27 年 5 月 14 日 一部改正 平成 28 年 3 月 18 日 一部改正 平成 28 年 4 月 18 日 一部改正 平成 28 年 11 月 1 日 一部改正 平成 29 年 5 月 1 日 一部改正 平成 30 年 6 月 4 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 3 日 一部改正</p> <p>第 1 条～第 10 条 略</p> <p>第 11 条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、中止（廃止）承認申請書（別紙様式 7）を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>第 12 条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに事業遅延届（別紙様式 8）を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その指示を受けなければならない。</p> <p>第 13 条 補助事業者は、補助事業が完了（補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。）したときは、その日から起算して 30 日を経過した日又は交付金の交付の決定をした会計年度の翌会計年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに実績報告書（別紙様式 9）を都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>第 14 条 都道府県知事は、前条の報告を受けたときには、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知（別紙様式 10）するものとする。</p> <p>2 都道府県知事は、補助金の額の確定を行ったときは、額の確定に関する報告書（別</p>	<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定 平成 13 年 1 月 6 日 一部改正 平成 13 年 4 月 1 日 一部改正 平成 21 年 4 月 1 日 一部改正 平成 22 年 4 月 1 日 一部改正 平成 23 年 11 月 21 日 一部改正 平成 25 年 4 月 8 日 一部改正 平成 27 年 5 月 14 日 一部改正 平成 28 年 3 月 18 日 一部改正 平成 28 年 4 月 18 日 一部改正 平成 28 年 11 月 1 日 一部改正 平成 29 年 5 月 1 日 一部改正 平成 30 年 6 月 4 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正</p> <p>第 1 条～第 10 条 略</p> <p>第 11 条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、中止（廃止）承認申請書を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>第 12 条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに事業遅延届を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その指示を受けなければならない。</p> <p>第 13 条 補助事業者は、補助事業が完了（補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。）したときは、その日から起算して 30 日を経過した日又は交付金の交付の決定をした会計年度の翌会計年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに実績報告書（別紙様式 7）を都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>第 14 条 都道府県知事は、前条の報告を受けたときには、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知（別紙様式 8）するものとする。</p> <p>2 都道府県知事は、補助金の額の確定を行ったときは、額の確定に関する報告書（別</p>

<p>紙様式 11) に実績報告書を添えて速やかに文部科学大臣に提出するものとする。</p> <p>3 都道府県知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。</p> <p>【別表 1】補助対象経費</p> <p>1. ～ 7. 略</p> <p>【別表 2】補助限度額</p> <p>1. ～ 6. 略</p> <p>附則（平成 25 年 4 月 8 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 3 月 18 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 4 月 18 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 11 月 1 日） 略</p> <p>附則（平成 29 年 5 月 1 日） 略</p> <p>附則（平成 30 年 6 月 4 日） 略</p> <p>附則（平成 31 年 4 月 1 日） 略</p> <p>附則（令和 2 年 4 月 3 日）</p> <p>第 1 条 別表 1 のうち、「アスベスト等対策工事（1 園当たり 4 0 0 万円以上の事業を補助対象とする）」とあるのは、「アスベスト等対策工事（事業費の下限はないものとする）」と読み替えるものとする。</p> <p>第 2 条 前条は、令和 2 年度末までに交付を決定するものについて適用する。</p>	<p>紙様式 9) に実績報告書を添えて速やかに文部科学大臣に提出するものとする。</p> <p>3 都道府県知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。</p> <p>【別表 1】補助対象経費</p> <p>1. ～ 7. 略</p> <p>【別表 2】補助限度額</p> <p>1. ～ 6. 略</p> <p>附則（平成 25 年 4 月 8 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 3 月 18 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 4 月 18 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 11 月 1 日） 略</p> <p>附則（平成 29 年 5 月 1 日） 略</p> <p>附則（平成 30 年 6 月 4 日） 略</p> <p>附則（平成 31 年 4 月 1 日）</p> <p>第 1 条 別表 1 のうち、「アスベスト等対策工事（1 園当たり 4 0 0 万円以上の事業を補助対象とする）」とあるのは、「アスベスト等対策工事（事業費の下限はないものとする）」と読み替えるものとする。</p> <p>第 2 条 前条は、平成 3 1 年度末までに交付を決定するものについて適用する。</p>
---	--